

長野県と株式会社日立製作所 水・環境ビジネスユニットとの 長野県 DX 戦略推進パートナー連携協定について

長野県は、長野県 DX 戦略（令和 2 年 7 月策定）に基づき、Society5.0 時代を見据え、デジタル技術とデータを活用して既存の業務プロセス等の改変を行い、新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）を、長野県全域で、あらゆる分野において実行し、県内外の人や企業にとって魅力的な地域となることを目指しています。

株式会社日立製作所は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。プロダクトや OT(制御・運用技術)、IT を有する強みと、デジタル技術でイノベーションを加速する Lumada を活用したソリューションの提供を通じて、お客さまや社会の課題解決に取り組んでいます。そのうち、水・環境ビジネスユニットは、上下水道などの社会インフラから空調・産業プラントまでの幅広いユーティリティ設備向けソリューションを提供しています。

この度、長野県と株式会社日立製作所 水・環境ビジネスユニットは、お互いの強みと資源を活かし、協働して、長野県における上下水道分野及び環境分野における DX の加速化に向けて取り組むことに合意し、「長野県 DX 戦略推進パートナー連携協定」を締結することとなりました。

1 株式会社日立製作所について

会 社 名	株式会社日立製作所
本 社 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
創 業	1910 年
代 表 者	執行役社長兼 CEO 小島 啓二
資 本 金	4,617 億 3,100 万円 ※2022 年 3 月末現在
連 結 従 業 員 数	368,247 名 ※2022 年 3 月末時点
連 結 子 会 社 数	853 社 ※2022 年 3 月末時点
事 業 内 容	デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズ、オートモティブシステムにおける、IT、OT(Operational Technology)およびプロダクトを組み合わせた社会イノベーション事業を提供

2 協定に基づく取組

株式会社日立製作所から長野県へデジタル人材を派遣（1 名、令和 5 年 4 月から）するとともに、次の取組を実施

- （1） 長野県 DX 戦略の推進に関すること。
- （2） DX 推進人材（デジタル人材）の確保・育成に関すること。
- （3） 実証フィールドの提供や規制緩和の協力に関すること。
- （4） その他本協定の目的を達成するために必要な事項について合意した事項